

[共同研究]

金融危機に関する理論分析と実験的検証

共同研究者

代 表	齋 藤 哲 哉	(日本大学経済学部准教授)
	有 馬 守 康	(日本大学経済学部専任講師)
	小 林 創	(関西大学経済学部教授)
	稲 葉 大	(関西大学経済学部教授)

はしがき

本研究課題の着想は、2015年7月11日に関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構で開催された国際会議*の時に遡る。この実験経済学のコンファレンスの中で、決済手段の選択に関する John Duffy の実験があり、そこでも仮想通貨が話題になっていた。その後、共同研究者とは、仮想通貨が決済手段として選択される前段階の条件として、その価値の安定性が問題になるだろうという話になり、逆にどのような条件で価格が大きく変動してしまうのかを確かめようという結論に至った。理論的には価格変動を考えるモデルは金融危機の問題の一つである「取り付け騒ぎ」や「通貨攻撃」が構造的に酷似しているが、これまで、これらを確かめる実験はほとんど行われておらず、学術的貢献もあると考えて、本研究の骨子となっている、取り付け騒ぎの実験を行う運びとなった。

本研究報告は、第1章で理論的に仮想通貨が決済手段として選ばれる場合を考えた考察から始め、第2章で取り付け騒ぎが生じる状況の実験の結果を紹介する。そして、第2章の実験を実施するために前提となる理論モデルの紹介と、プログラミングなどの技術的問題を第3章で扱い、第4章で実際の事件と照らし合わせた実験結果の再検討を行う。

実験には被験者の募集や実験の実施を始め、その準備段階においても、我々の研究を熟知している多くの協力者の存在が欠かせない。この点に関し、関西大学経済実験センター助手の川村哲也先生に多大なご協力をいただいたことをここに記し、謝意を表したい。

注

* http://www.kansai-u.ac.jp/riss/research/data/program_13th_ver2（final）.pdf

